

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	1 将来に向け計画的な視点で発展するまち	△	中心市街地の状況を的確に把握・分析しながら、中心市街地活性化基本計画の策定及び基本計画に基づく各種施策の進行管理(PDCA)を行う。	中心市街地活性化基本計画に基づく各種施策を官民一体となって展開することにより、中心市街地における都市機能の増進と経済活力の向上を図る。
章(基本施策)	1 計画的なまちづくりの推進				
節(施策)	1 計画的なまちづくりの推進				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
<p>少子高齢社会到来や都市間競争激化等社会情勢が大きく変動し、暮らしやすく持続可能なまちづくりを進めるため、都市機能の集積された中心市街地で、民間と連携し「活性化」進めることが重要となっている。国も、まちづくり3法を改正、中心市街地活性化を推進している。</p>	<p>東日本大震災により取壊された建物の跡地が駐車場や空き地となり、これまでの大型空きビルや空き店舗とあいまって、中心市街地の低未利用地が増加し、エリアの価値が低下している。</p>	<p>中心市街地活性化に向け、郡山市中心市街地活性化基本計画のもと、各種事業の相互連携を図り、一体的展開による「相乗効果」を創出するとともに、市民・事業者・行政の連携による「こおりやま」らしいまちづくりの推進、中心市街地の活力と賑わいの再生が強く求められる。</p>	<p>平成22～29年度実施の「まちづくりネットモニター」及び平成27年度実施の「商業者アンケート」等により把握。中心市街地の活性化を望む声は強い。</p>

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績												
対象指標	来街者(中心市街地)	人		36,581		51,433		50,598								
活動指標①	委員会等の開催回数	回		0	7	5	5	2								
活動指標②	中心市街地におけるイベント開催の件数	件	30	38	30	17	30	22								
活動指標③																
成果指標①	郡山駅周辺の人口密度	人/ha		47.0		47.1	47.0	46.9								
成果指標②	郡山駅周辺の歩行者通行量(休日・平日の加重平均)	人		35,930		47,380	50,000	45,948	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	委員会等の開催1回あたりのコスト	千円		—		2,389		7,339								
単位コスト(所要一般財源から算出)	委員会等の開催1回あたりのコスト	千円		—		2,389		7,339								
事業費		千円		5,076		311		140								
人件費		千円		11,618		11,633		14,538								
歳出計(総事業費)		千円		16,694		11,944		14,678								
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		16,694		11,944		14,678								
歳入計		千円		16,694		11,944		14,678								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<p>「郡山市中心市街地活性化基本計画」の改訂にあたり、中心市街地活性化懇談会を1回、中心市街地活性化庁内推進幹事を1回開催した。</p>	<p>中心市街地活性化基本計画の基本方針及び施策等について、庁内外の委員会等の意見を伺った。中心市街地におけるイベント開催の件数は、ほぼ横ばいであり、歩行者通行量の昨年度社会的な影響による増加分は、ホテルの新規開業やインターハイの開催の影響もありほぼ維持された。</p>	<p>平成29年度の主な使途は、中心市街地活性化懇談会の開催に伴う委員への報償費及び旅費等によるものである。中心市街地活性化基本計画の改訂を平成30年度に延期したため、会議開催に伴う報償費及び旅費等が減少したものである。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	2

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
「中心市街地活性化基本計画」は、「まちづくり基礎調査」など中心市街地に係る客観的・統計的なデータを活用し、中心市街地活性化懇談会等の意見を踏まえた上で、「都市計画マスタープラン2015」及び「立地適正化計画」との整合を図りながら改訂を進め、民間活力の活用や既存ストックの有効活用などの施策を展開していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
中心市街地活性化基本計画は、平成27年度に実施した「まちづくり基礎調査」の結果や中心市街地活性化懇談会等の意見を踏まえて、「都市計画マスタープラン」及び「立地適正化計画」との整合を図りながら、平成30年度の改訂に向けて調査検討を進めている。郡山駅周辺の歩行者交通量について、平成28年度は、社会的影響があった位置情報ゲームの配信のタイミングが重なった影響もあり、平成27年度比で約1.4倍の通行量があったが、今年度はインターハイ開催の影響もあり、通常期と比して増加傾向であった。また、中心市街地活性化基本計画の改訂を平成30年度に延期したことにより、委員会等の開催回数が減少し、単位コストが増加している。
中心市街地活性化に向け基本計画を改訂し、市民・事業者・行政の連携によるまちづくりの推進等を図るため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	都市計画区域内の都市計画の基図更新を行い、最新の都市計画図を作成する。	地理情報システム及び都市計画図を購入する市民への行政サービス向上が図れる。
章（基本施策）	1 将来に向け計画的な視点で発展するまち			
節（施策）	1 計画的なまちづくりの推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
都市計画の基図は、平成18年に撮影された航空写真をデジタル化したものであり、それ以降の道路や区画整理事業に伴うインフラ整備及び東日本大震災の影響による地形、建築物の変化等が反映されていない。	平成28年度、市資産税課において、郡山区域の航空写真撮影を行っており、この画像データのもと、最新の都市計画の基図更新を進めていく。	変化の著しい市街化区域を中心に、平成32年度までに都市計画の基図を更新（デジタル地形図作成）し、平成33年度に都市計画情報の更新を行うことで、都市計画情報の提供及び市民サービスの向上が可能となる。	地理情報システムの問い合わせや、都市計画図販売の窓口において、現状に合った都市計画図の更新が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

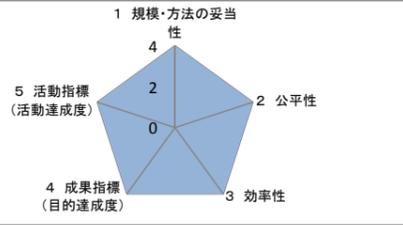
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	都市計画区域	km ²			12	12	36	30	36		36		15			
活動指標①	都市計画図更新（デジタル地形図作成）面数	面			4	4	12	10	12		12		5			
活動指標②	都市計画情報更新	式			-	-	-	-	-		-		-		1	
活動指標③																
成果指標①	都市計画図更新（デジタル地形図作成）面数（累計）	面			4	4	16	14	28		40		45			
成果指標②	都市計画情報更新	式			-	-	-	-	-		-		-		1	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	都市計画図更新1面あたりのコスト	千円				2,230		1,893								
単位コスト（所要一般財源から算出）	都市計画図更新1面あたりのコスト	千円				2,230		1,758								
事業費		千円				7,560		15,660								
人件費		千円				1,360		1,921								
歳出計（総事業費）		千円				8,920		17,581								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				8,920		17,581								
歳入計		千円				8,920		17,581								
			実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
概ね策定スケジュールどおり、都市計画図の更新を行った。	概ね計画通り都市計画図の更新が進んでおり、引き続き更新業務を進めていく。	事業費は、都市計画図更新業務の委託費及び本業務に係る人件費である。単年度で更新する面数を、一定程度まとめた数量とすることで、事業の効率化が図られ単位コストが減少傾向にある。

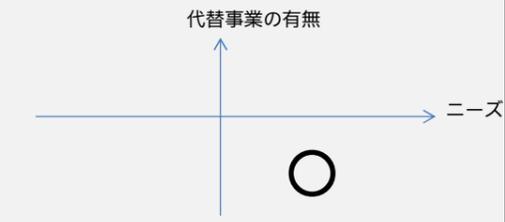
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



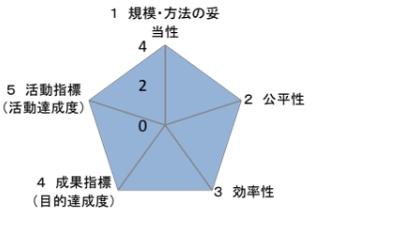
継続

【一次評価コメント】
市民への行政サービスの向上及び都市計画図の提供を可能とするため、引き続き業務を継続する。

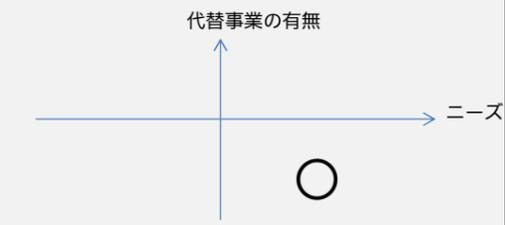
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
都市計画図の更新については、図郭全119面のうち土地利用の変化が著しい市街化区域45面を平成32年度までに計画的に更新する事業である。平成28年度はそのうち4面の更新であったが、平成29年度は、10面を更新した。単年度で更新する面数を、一定程度まとめた数量としたことで、事業の効率化が図られ単位コストが減少した。
都市計画の基図の更新により、最新の都市計画情報の提供及び市民への行政サービス向上に寄与するため、継続して事業を実施する。
なお、1/2,500の基図の更新作業は平成32年度までに終了する予定であるが、平成33年度以降は、他の縮尺版の作成及び都市計画情報の更新を予定している。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	賑わいのあるまちなみにするため、土地の入れ替え・集約ができる都市再生区画整理事業を行う。事業用地の先行取得、建築物等調査算定業務、換地設計業務等を行い、同時に地区内権利者と協働でまちづくりを推進する。広報誌「まちづくりニュース」を地区内権利者を対象に適時発行し、事業の情報を伝え、理解を得る。	本地区を魅力ある「郡山市の顔」とし、中心市街地の空洞化を防止し活性化を図る。
章(基本施策)	1将来に向け計画的な視点で発展するまち			
節(施策)	1計画的なまちづくりの推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
郡山駅前に至近という好立地条件にもかかわらず、低層木造住宅や空き店舗が目立ってきており、土地区画整理事業の手法による面的な整備を行い、都市機能の更新が望まれている。	周辺の整備事業としては、郡山駅西口第一種市街地再開発事業、都市計画道路大町横塚線の開通、駅前大通りシンボルロード事業等の公共事業が実施されている。	全国的に中心市街地の空洞化が問題視されているなか、東日本大震災により被害を受けた建物等もあり、早急な事業の進捗が必要とされている。	将来に持続可能な効果的かつ効率的なまちづくりが早期に完了することが望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

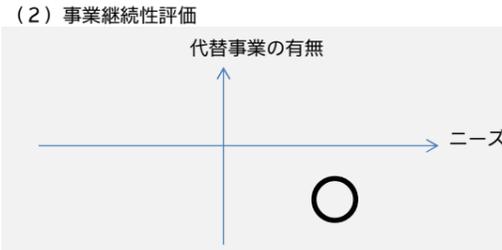
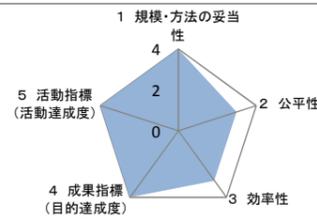
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	土地所有者(大町土地区画整理事業)	人		58		58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
活動指標①	建物移転戸数(単年度)	戸		0	2	1	3	2	4	3	7	6				
活動指標②	広報誌「まちづくりニュース」の発刊(累計)	回		38	41	39	40	39	41	42	43	44				
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	31.4	31.4		33.1	32.8	34.6	35.6	37.6	42.8	48.0				
成果指標②	仮換地指定率	%	0.0	0		2	16.8	17.6	16.8	16.8	16.8	16.8				
成果指標③	公共施設整備率	%	0.0	0		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
単位コスト(総コストから算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		76,552		63,213		81,009								
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		76,552		63,213		81,009								
事業費		千円		143,815		106,988		101,903	160,000	120,000	300,000	298,000				
人件費		千円		9,289		19,438		19,611								
歳出計(総事業費)		千円		153,104		126,426		121,514	160,000	120,000	300,000	298,000				
国・県支出金		千円		0		0		0	88,000	66,000	165,000	163,900				
市債		千円		0		0		0	0	0	0	0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0	0	0	0				
その他		千円		0		0		0	0	0	0	0				
一般財源等		千円		153,104		126,426		121,514	72,000	54,000	135,000	134,100				
歳入計		千円		153,104		126,426		121,514	160,000	120,000	300,000	298,000				
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
仮換地の指定により、建物移転が実施された。今後も仮換地指定を進めることにより、建物移転が行われ、公共用地が確保できる。	仮換地指定を進めたことにより建物移転が実施された。区画道路の一部区間の整備を進めたことにより、換地先での建築行為が可能となった。仮換地指定を進めることにより、建物移転が進み、公共用地が確保でき、更なる建物移転、公共施設の整備に着手することが出来る。	当該事業では、都市計画道路整備に社会資本整備総合交付金を充てて事業を進めているが、平成29年度も交付金の配分が出来なかった。ただし事業の進捗のため前年度並みの単独費を確保して、事業を進めている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



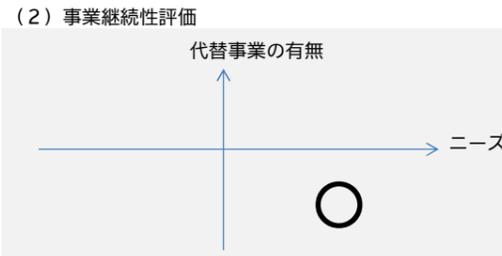
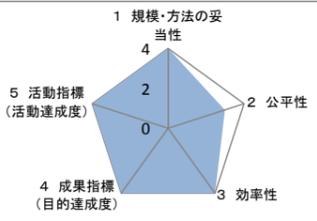
継続

【一次評価コメント】
平成28年度に一部区域の仮換地案の縦覧を実施し、平成29年度も案に基づき一部街区の仮換地指定を行った。今年度以降は残りの区域で仮換地案の策定、縦覧が出来るように関係権利者との意見調整を行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
平成29年度においても仮換地の指定により、建物移転が行われた。建物移転が進むことで、道路等の公共施設の整備に着手することができる。また、事業費のうち社会資本整備総合交付金の配分はできなかったものの、単独費を確保の上、事業を進めている。今後も早期の仮換地指定に向けて、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。	都市計画道路等の整備による公共施設の適正な配置を行い、計画的な秩序ある市街地形成と快適で調和のとれた街づくりを図る
章(基本施策)	1将来に向け計画的な視点で発展するまち			
節(施策)	1計画的なまちづくりの推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市街化区域でありながら、ほとんどが農地であり、民間開発による、住居が点在していた。	住宅、営業所、事務所、アパート、病院等の建設が進み健全な住環境が形成されている。	都市計画道路が完備し、商業施設等も建設され、宅地化がより一層進むことが見込まれ、公園等の整備により、安全・安心な生活基盤の形成が実現する。	土地区画整理事業により公共施設の整備が進むなど地区住民への恩恵をもたらしていることから、満足度は高い。なお、一部の方が反対し、移転交渉の難航もある。

2 事業進捗等(指標等推移)

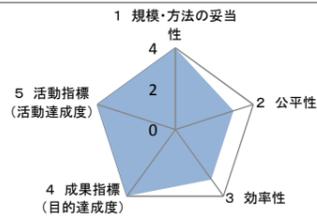
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	土地の権利者数	人		528		528	528	528	528	528		528				
活動指標①	道路整備延長(単年度)	m		24		154	238	238	0		0					
活動指標②	建物移転戸数(単年度)	戸		0		0	0	0	0		0					
活動指標③	保留地売却箇所数(単年度)	箇所		0		1	5	0	0		0					
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	97.9	97.9		98.2	100.0	99.8	100		100					
成果指標②	仮換地指定率	%	100	100		100	99.5	100.0	100		100					
成果指標③	保留地売却箇所数(累計)	箇所	124	124		125	130	125.0	130		130					
単位コスト(総コストから算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		88,798		153,587		119,505								
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		88,798		115,110		119,505								
事業費		千円		22,088		31,599		173,037	58,000		28,000					
人件費		千円		13,431		14,477		18,171								
歳出計(総事業費)		千円		35,519		46,076		191,208	58,000		28,000					
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0					
市債		千円		0		0		0	0		0					
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0					
その他		千円		0		11,543		0	0		0					
一般財源等		千円		35,519		34,533		191,208	58,000		28,000					
歳入計		千円		35,519		46,076		191,208	58,000		28,000					
			実区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
国道49号との交差点改良について、国との協議が完了したことから、改良工事を実施した。区域内の供用されている道路について、維持補修工事を実施した。	残工事として未着手であった交差点改良工事を実施したことにより、事業の進捗が図られた。保留地整地が実施出来なかったため、保留地処分が行われなかった。	国道との交差点改良工事が残工事に含まれており、これを実施したが、工事規模の大きなものであったため、前年度を上回る工事費となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



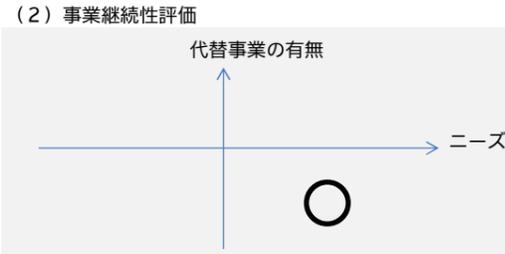
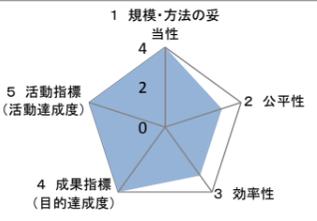
継続

【一次評価コメント】
各道路管理者への引継ぎ、保留地処分が出来るように残工事を実施し、今後は換地計画作成に着手し、事業の早期完了に向けて、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
平成29年度は、国道49号との交差点工事を実施し、事業の進捗を図った。また、当該工事に伴い、事業費が大幅に増加した。事業費は、区画道路の残工事の実施と未整地の保留地整地を行ったことから、前年度より増額となった。仮換地指定率も99%を超えていることから、事業の早期完了に向け、保留地整備、保留地処分及び区画道路の整備促進を図るなど、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。	中心市街地と周辺部を結ぶ交通体系の確立と計画的な都市基盤の整備により、水害等の災害の防止を図り、健全で新しい市街地の形成に努める
章(基本施策)	1 将来に向け計画的な視点で発展するまち			
節(施策)	1 計画的なまちづくりの推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
中心市街地から近郊に位置しており、中心市街地と周辺部を結ぶ幹線道路等の整備と計画的な市街地整備が必要な地域だった。	土地区画整理事業が進み道路、公園等の整備により健全な居住環境として形成してきている。都市計画道路東部幹線の早期開通が望まれている。	さらなる土地区画整理事業の推進により、周辺地区との道路網の確立に併せた一体的な都市基盤の整備が具現化される。この面的整備の促進により安全・安心で快適な生活基盤が整備される。	土地区画整理事業が長期間に及ぶため、権利関係者から早期に事業完了を望む声が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

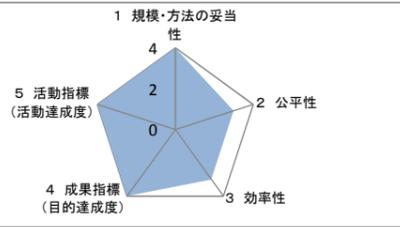
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	土地の権利者数	人		402		402	402	402	402		402		402		402	
活動指標①	道路整備延長(単年度)	m		505		86	15.0	15	0.0		32.2		49.1		130.0	
活動指標②	建物移転戸数(単年度)	戸		6		2	3	3	2		0		2		0	
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	82.2	82.2	84.7	84.6	86.6	86.0	87.1	87.1	89.3	89.3	91.6	91.6	91.6	91.6
成果指標②	仮換地指定率	%	80.0	80.0	80.4	80.4	80.9	80.4	80.4	80.4	80.4	80.4	80.4	80.4	80.4	80.4
成果指標③	道路整備延長(累計)	m	7,764.1	7,764	7,850	7,864.9	7,864.9	7,864.9	7,864.9	7,897.1	7,946.2	7,946.2	8,076.2	8,076.2	8,076.2	8,076.2
単位コスト(総コストから算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		121,835		128,426	139,889									
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		50,031		57,546	129,363									
事業費		千円		325,318		298,555	243,031	165,000		140,000		280,000		280,000		280,000
人件費		千円		15,820		22,509	22,758									
歳出計(総事業費)		千円		341,138		321,064	265,789	165,000		140,000		280,000		280,000		280,000
国・県支出金		千円		68,750		81,600		90,750		77,000		154,000		154,000		154,000
市債		千円		50,600		65,600		0		0		0		0		0
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		80,000		30,000	20,000	0		0		0		0		0
その他		千円		1,700		0		0		0		0		0		0
一般財源等		千円		140,088		143,864	245,789	74,250		63,000		126,000		126,000		126,000
歳入計		千円		341,138		321,064	265,789	165,000		140,000		280,000		280,000		280,000
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
当該地区では、都市計画道路東部幹線整備を中心に事業を進めていることから、平成29年度は東部幹線と接続する道路の用地確保に関する建物移転をメインに事業を進めた。	建物移転を実施したことにより、道路用地の確保や他の建物移転が可能となり、事業の進捗が図られた。	平成29年度は社会資本整備総合交付金を配分出来なかったため減額となったが、事業進捗の遅れとならないように単独費を確保することが出来た。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



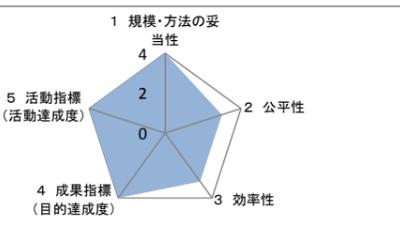
継続

【一次評価コメント】
当該事業では、地区内に位置する東部幹線の環状道路としての整備が急がれているが、権利者から換地先の土地利用についての要望が出されているため、道路整備と併せて宅地整地を実施し、事業の進捗を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
平成29年度は、都市計画道路東部幹線との接続道路の用地確保に関する建物移転を中心に事業を進めた。これにより、道路用地の確保や建物移転が可能となる。また、福島県の逢瀬川の河川改修事業に係る公共施設管理者負担金が前年度比で10,000千円減少したため、総事業費が減少した。なお、平成29年度は社会資本整備総合交付金の配分ができなかったが、単独費の確保により事業の進捗を図った。今後も、環状道路としての東部幹線の早期整備が必要なことから、都市基盤の整備を進めるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	お知らせ(まちづくり通信)を発行し事業状況を周知する。土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。	中心市街地及び、国道49号へのアクセスと公共施設の整備改善を図り、無秩序に市街化が進む地区内を健全な都市基盤に整備する
章(基本施策)	1 将来に向け計画的な視点で発展するまち			
節(施策)	1 計画的なまちづくりの推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
当地区は、道路の道幅が狭いことから緊急車両が通行できない。大雨の際には内水被害を受け、さらには開発等により宅地のスプロール化が進んでいる。	土地区画整理事業が進み、道路整備が図られ徐々に市街地の形成が出来てきている。都市計画道路笹川大善寺線の地区外部分の整備が進み、市街地とを結ぶ大動脈として地区内の早期開通が望まれている。	土地区画整理事業の進捗により、幹線道路を含めた交通体系並びに河川の整備が図られることにより当地区の住環境は激変し、地区住民にとって安全、安心で快適な生活基盤が形成される。	多くの住民は協力的であり、幹線道路整備についても理解が得られている。なお、一部の反対運動もあったが、事業を再開した。全体としては、早期に都市基盤の整備を望む声が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

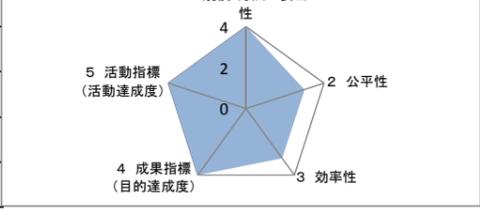
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	土地の権利者数	人		439		439	439	439	439	439	439	439	439		439	
活動指標①	道路整備延長(単年度)	m		35		138	209.5	209.5	112.6		0.0		0.0		0.0	
活動指標②	建物移転戸数(単年度)	戸		8		4	2	2	2		0		0		0	
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	36.4	36.4	40.5	40.4	40.4	43.2		43.2		45.2		49.4		
成果指標②	仮換地指定率	%	51.0	51.0	52.5	52.9	55.1	52.9		52.9		52.9		52.9		
成果指標③	道路整備延長(累計)	m	4,937.0	4,937	5,075	5,284.2	5,284.2	5,396.8		5,396.8		5,396.8		5,396.8		
単位コスト(総コストから算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		127,970		133,534	126,148									
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		34,521		21,209	67,182									
事業費		千円		469,233		518,875	821,110	355,400		0		270,000		550,000		
人件費		千円		17,054		28,616	36,696									
歳出計(総事業費)		千円		486,287		547,491	857,806	355,400		0		270,000		550,000		
国・県支出金		千円		175,450		147,655	280,969	195,470		0		148,500		302,500		
市債		千円		129,100		108,700		0		0		0		0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		49,200		202,563	120,000	0		0		0		0		
その他		千円		1,359		1,615	0	0		0		0		0		
一般財源等		千円		131,178		86,958	456,837	159,930		0		121,500		247,500		
歳入計		千円		486,287		547,491	857,806	355,400		0		270,000		550,000		
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
都市計画道路笹川大善寺線の平成30年度の暫定供用を目指し、優先的に整備を進めているため、整備延長が上昇している。	他地区よりも優先的に事業費の配分を行い事業を進めているため、仮換地指定率が上昇している。 ※事業計画の変更を行い、総事業費を増額したため、事業費ベースの進捗率は40.4%になったが、昨年度までの総事業費と比較すると47.3%と大幅に上昇している。	都市計画道路笹川大善寺線の平成30年度の2車線開通を目指すなかで、目標年度前年の重要な年度であることから優先的に事業費の配分を行っているため、前年度を大きく上回る事業費となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



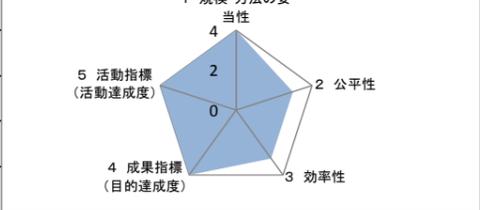
継続

【一次評価コメント】
都市計画道路笹川大善寺線の平成30年度の2車線開通に向けて、着実に事業を進捗させる必要がある。また笹川大善寺線の開通後は、今後の交通の流れを考慮し、他の都市計画道路、区画道路の整備に着手する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
地権者、関係機関等との協議及び国庫支出金の決定等により、道路整備延長、建物移転戸数の量に変化が生じるが、都市計画道路笹川大善寺線の平成30年度の暫定2車線開通を目指し優先的に整備を進めており、平成28年度に引き続き道路整備延長が大きく上昇している。また、事業費においても社会資本整備基金総合交付金を優先的に配分しており、前年度よりも大幅に増加している。今後も、都市計画道路笹川大善寺線及び準用河川徳定川等の都市基盤の整備を進めるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	-	地域住民からの公園整備の要望を踏まえ、区画整理地内における公園予定地について、年次計画に基づき整備を進める。	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を図る。
章(基本施策)	3身近な暮らしを快適に過ごせるまち			
節(施策)	4公園の整備			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市が行う公園整備事業の他、住宅団地開発や土地区画整理事業による公園整備も加わり、地域住民の憩いの場、活動の場としての整備が開始された。	土地区画整理事業区域内の公園予定地について、地域住民から憩いや遊び場としての公園整備の要望がある。	土地区画整理事業区域内の公園予定地については、未整備箇所があること、また、市街地近郊への公園整備の要望があることから、今後も継続的に公園の計画・整備が必要であると思われる。	こどもの遊び場となる小規模公園等、身近に利用できる公園の整備が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

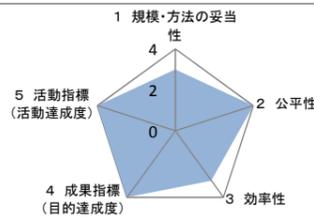
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	整備が必要な公園数	箇所		32		31		31								
活動指標①	公園整備数(累計)	箇所		9	9	9	11	11	12		13		16		18	
活動指標②	整備着手公園数	間所		0		1		2	1		1		3		2	
活動指標③																
成果指標①	街区公園整備率	%	32	28	28	29	35	35	39		42		52		58	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	整備着手公園1箇所あたりのコスト	千円		-		5,617		7,215								
単位コスト(所要一般財源から算出)	整備着手公園1箇所あたりのコスト	千円		-		5,617		7,215								
事業費		千円		0		4,158		12,118	9,870		7,000		18,000		10,000	
人件費		千円		2,393		1,459		2,312								
歳出計(総事業費)		千円		2,393		5,617		14,430	9,870		7,000		18,000		10,000	
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		2,393		5,617		14,430	9,870		7,000		18,000		10,000	
歳入計		千円		2,393		5,617		14,430	9,870		7,000		18,000		10,000	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通り2公園の整備を実施したため、公園整備数が増加した。	計画的に整備を行ったことから、公園整備率が増加し公園の機能向上が図られた。	整備を実施した公園数が増加したこと、また、規模の大きい公園の整備であったことから、前年度に対して総事業費が増額となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



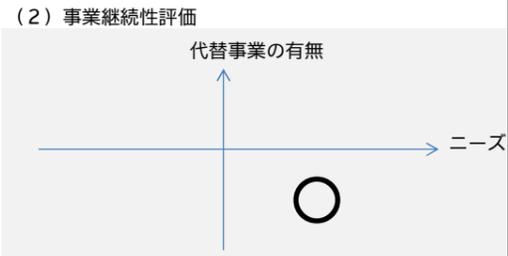
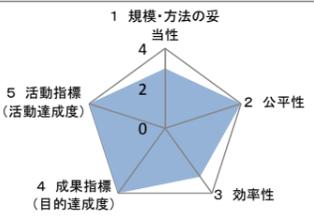
継続

【一次評価コメント】
地域住民から憩いや活動の場としての公園整備の要望があること、また、災害時においては避難場所としての機能の確保ができることから、年次計画に基づき継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
平成28年度から29年度までの2か年計画で富田東1号公園を、また単年度で日和田2号公園をそれぞれ整備した。これらの公園は他の公園と比較して大規模であったことから、前年度に対して総事業費が増額となった。地域住民の憩いの場として公園整備の要望があること及び災害時の避難場所としての機能確保の観点から、今後も年次計画により、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	-	トイレの老朽化の状況等について評定化し、年次計画に基づきユニバーサルデザインに対応した改築を進める。	トイレのユニバーサルデザイン化を進め、施設利用者の利便性の向上を図る。
章(基本施策)	3身近な暮らしを快適に過ごせるまち			
節(施策)	4公園の整備			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
公園築造当時の老朽化している和式トイレが多く、住民から改築を求めたい要望があり、公園利用者の利便性・快適性の向上を図るために整備が開始された。	地元要望箇所及び下水道整備済地区のトイレについて、重点的に下水道接続及びバリアフリー化の改築を行うことで衛生面等が改善している。	整備済件数は着実に増加しているが、今後は障がいのある人や育児等に対する意識の高まりから、誰もがより一層安心・安全に利用できるような施設の整備を求める要望が高まると予想される。	整備により利便性・快適性が向上し、公衆衛生等の面からも好評であるが、未整備箇所については早急な整備を求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

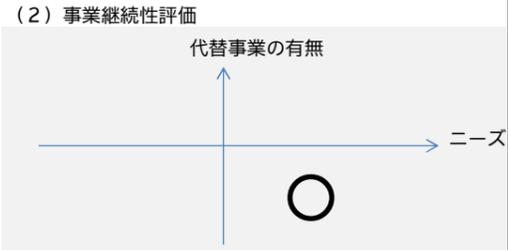
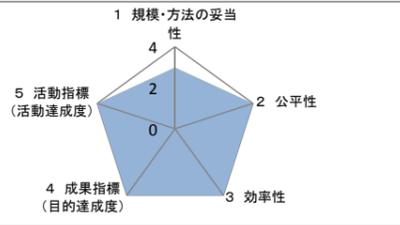
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	改修が必要なトイレ数	箇所		109		109		126								
活動指標①	公園トイレの改築件数(単年度)	件		2	2	2	1	1	2		3		3		3	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	公園トイレ改築進捗率	%	74	72	74	74	75	65	67		69		71		74	
成果指標②	公園トイレの改修件数(累計)	件	78	79	81	81	82	82	84		87		90		93	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	公園トイレ改築1件あたりのコスト	千円		7,015		13,461		7,459								
単位コスト(所要一般財源から算出)	公園トイレ改築1件あたりのコスト	千円		7,015		13,461		7,459								
事業費		千円		6,416		26,017		6,482	14,130		22,500		22,500		22,500	
人件費		千円		599		904		977								
歳出計(総事業費)		千円		7,015		26,921		7,459	14,130		22,500		22,500		22,500	
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		7,015		26,921		7,459	14,130		22,500		22,500		22,500	
歳入計		千円		7,015		26,921		7,459	14,130		22,500		22,500		22,500	
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通り1公園のトイレの改築を実施した。	計画的にトイレの改築を行ったことで、改修の累計件数は増加し利便性や快適性の向上が図られたが、対象指標(改修が必要なトイレ数)の見直しに伴い改築進捗率は減少した。	規模の大きい特殊公園のトイレ改築を行った前年度に比べて、従来の規模のトイレ改築であったこと、また、改築件数が減少したことにより総事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



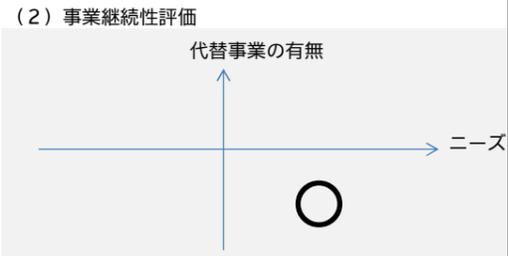
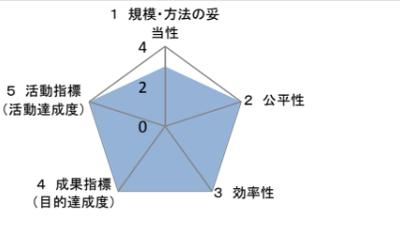
継続

【一次評価コメント】
トイレの老朽化状況や利用状況などについて点数化した評価を行い、計画的にユニバーサルデザイン化を進めていくことで、利便性や快適性の向上が図れることから、年次計画に基づき継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
平成28年度は規模の大きい特殊公園のトイレを改築したが、平成29年度は従来規模のトイレの改築をしたことにより総事業費が増加した。また、対象指標の「改修が必要なトイレ」を見直し、汲み取り式や廃止検討対象のトイレも加えたことから、改築進捗率が減少した。また、トイレの老朽化の状況や築年数、上下水道料金から見た利用量などを点数化しながら、計画的に実施しており、公園利用者の利便性の向上が図られている。トイレのユニバーサルデザイン化を進めていくことで、施設の利用環境の改善及び快適性の向上が図られることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	4人と地球にやさしい持続可能なまち 3身近な暮らしを快適に過ごせるまち 4公園の整備	-	公園の開設経過年数や施設の老朽化状況を踏まえ、市民のニーズに合わせた改修を計画的に進める。	老朽化した公園の施設について、「遊具の安全に関する規準」に基づく改修・更新を行い、遊具の安全確保及び公園の快適性の向上を図る。
章(基本施策)					
節(施策)					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
公園の開設から長期間が経過したことにより、施設の老朽化が進み、既存公園のグレードアップ化(施設の改修・更新)が要求され、事業を開始した。	経年変化による施設の老朽化が著しく、安全・快適な利用環境が求められる。また、国交省の「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」が改訂され、公園施設の配置替えが必要となっている。	公園施設の機能保全(改修・更新)を行うことで、施設の充実が図られるとともに、公園利用者の利便性・快適性の向上が図られる。	安全・安心かつ快適に利用できる公園改修の要望が寄せられている。また、高齢者や障害者等、誰もが使いやすい公園として、ユニバーサル化への改修要望も寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	改修が必要な公園数	箇所		38		38		39								
	改修が必要なちびっ子広場数	箇所		218		218		218								
活動指標①	機能が向上した公園の数(累計)	箇所		14	14	14	17	17	17		18		20		21	
活動指標②	機能が向上したちびっ子広場の数(累計)	箇所		88	88	88	88	88	88		88		88		88	
活動指標③	機能保全を実施した箇所数(延べ)	箇所		103		104		107	107		109		111		113	
成果指標①	公園再整備率	%		54	37	37	37	45	44	44		46		51	54	
成果指標②	ちびっ子広場改修率	%		40	40	40	40	40	40		40		40		40	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	改修1箇所あたりのコスト	千円		-		21,623		3,590								
単位コスト(所要一般財源から算出)	改修1箇所あたりのコスト	千円		-		21,623		3,590								
事業費		千円		0		19,433		8,554	10,000		10,000		10,000		10,000	
人件費		千円		未算定		2,450		2,217								
歳出計(総事業費)		千円		0		21,623		10,771	10,000		10,000		10,000		10,000	
国・県支出金		千円		0		0		0	4,500							
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		0		21,623		10,771	5,500		10,000		10,000		10,000	
歳入計		千円		0		21,623		10,771	10,000		10,000		10,000		10,000	
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通り3公園の施設改修を実施したため、機能が向上した公園の数が増加した。	計画的に施設改修を実施したことで、公園再整備率は増加し公園の利便性の向上が図られた。	前年度の開成山公園施設改修(トレーラーハウス2台設置)と比較し、対象となる公園施設の改修規模が小さかったことから、総事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	4人と地球にやさしい持続可能なまち	2 未来に豊かな緑を引き継ぐまち	-	一般市民を対象とした「こどものもり自然観察会」と、市内小学生を対象とした「もりのこクラブ体験学習」を、季節ごとにテーマを定め年間スケジュールに基づき実施する。	当該公園の豊かな自然を活かした自然観察会及び体験学習会を実施し、市民や子供達の自然や環境の保護に対する意識高揚を図る。
章(基本施策)	1 自然環境の保全				
節(施策)					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
身近な自然にふれあうことで、自然や環境への関心を高めるため事業を開始した。	学校教育においても総合学習として自然観察会等を実施しており、また、各種団体においても自然保護や環境保全に関するイベントが増加している。	地球温暖化が進む中、自然環境保全に対する関心・活動が高まっており、公園来園者も増加傾向にある。	自然保護や環境保全に対する関心を持つ来園者も増え、当事業の開催に対する問い合わせや事業継続の声が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,657		334,702								
活動指標①	こどものもり自然観察会の開催回数	回		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
活動指標②	もりのこクラブ体験学習の開催回数	回		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
活動指標③																
成果指標①	こどものもり自然観察会参加者数	人	120	90	120	124	120	117	120		120		120		120	
成果指標②	もりのこクラブ体験学習参加者数	人	180	121	180	158	180	153	240		240		240		240	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	自然観察会・体験学習開催1回あたりのコスト	千円		144		119		152								
単位コスト(所要一般財源から算出)	自然観察会・体験学習開催1回あたりのコスト	千円		144		119		152								
事業費		千円		251		278		254	336		336		336		336	
人件費		千円		1,190		916		1,270								
歳出計(総事業費)		千円		1,441		1,194		1,524	336		336		336		336	
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		1,441		1,194		1,524	336		336		336		336	
歳入計		千円		1,441		1,194		1,524	336		336		336		336	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	完了	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通りこどものもり自然観察会を4回、もりのこクラブ体験学習を6回実施した。	前年度に比べ、参加者数に大きな変動はない。	内容を充実させた自然観察会等を実施したことにより、前年度に対して総事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
市民や子供達が自然観察会や体験学習を通し、自然や環境の保全に対する意識高揚が図れることから、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

完了

【二次評価コメント】
民間との協働により、そのノウハウを活用して事業内容の充実を図るなどしながら、参加者の増加につなげている。季節ごとに年4回開催し一般市民を対象としている「こどものもり自然観察会」においては、参加者からは開催回数の増加を望む声がある。また、事業内容の充実を図った結果、平成28年度と比して総事業費が増加した。
当該公園は、平成31年度から指定管理者制度導入が予定されており、当該事業内容については指定管理者の委託事業として実施するとともに、自主事業等においても民間ノウハウの発揮が期待できることから、市における当該事業の実施を完了とする。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	-	①屋外広告物の許可(新規、変更、更新等) ②違反広告物への対応(調査、指導、簡易除去、一斉除去等) ③屋外広告業者の指導(登録、講習会の開催等)	屋外広告物及び屋外広告業について必要な規制を行うことにより、良好な景観の形成と風致を維持し、また事故等による市民への危害を防止することを目的とする。
章(基本施策)	1 将来に向け計画的な視点で発展するまち			
節(施策)	2 景観に配慮したまちづくり			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成9年の中核市移行に伴い、屋外広告物に関する事務が県から委譲された。	条例に基づく申請等による適切な規制、誘導を図るとともに、違反広告物についてはパトロール・一斉除去等を実施し、良好な景観形成の推進を図っている。	はり紙、はり札等の違反広告物は、インターネット等の普及により減少が見られるものの、今後も引き続き掲出されると考えられ、広告物の許可申請及びパトロール等を通じて、適正な規制、誘導が必要である。	近年の景観に対する市民意識の向上とともに、はり紙等に対する苦情等も市民から寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

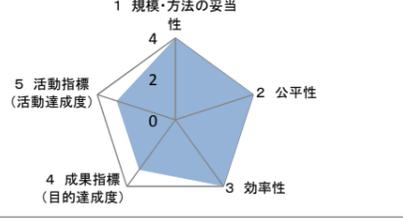
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	屋外広告業特例届出者数	件		276		287		67								
活動指標①	屋外広告物許可申請件数	件		975		965		834								
活動指標②	パトロール日数	日		42		56		90								
活動指標③																
成果指標①	違反広告物簡易除去件数	件	3,000	1,821	2,000	2,489	2,000	4,164	2,000		2,000		2,000		2,000	
成果指標②	許可申請に係る手数料収入	千円		16,109		17,218		16,354								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	違反広告物簡易除去1件あたりのコスト	千円		6		4		3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	違反広告物簡易除去1件あたりのコスト	千円		0		0		0								
事業費		千円		308		142		889								
人件費		千円		10,266		10,983		12,216								
歳出計(総事業費)		千円		10,574		11,125		13,105								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		16,109		17,218		16,354								
一般財源等		千円		-5,535		-6,093		-3,249								
歳入計		千円		16,109		17,218		16,354								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
屋外広告物の許可申請を通じて適正な広告物の掲出を図るとともに、違反広告物に対する市内パトロール及び簡易除去を実施した。	違反広告物は減少傾向にあり、今後も継続して屋外広告物の規制及び誘導を行う。	基本的に人件費のみの事業であるため、事業実施コストに大きな変動はない。(H29年度においては、屋外広告物規制図を作成したため、一時的に事業費が増加している。)なお、屋外広告物の許可申請にかかる手数料収入については、毎年1,600万程度の安定した収入になっている。 【参考】屋外広告物の許可申請にかかる手数料収入 H27: 16,109千円、H28: 17,218千円、H29: 16,354千円

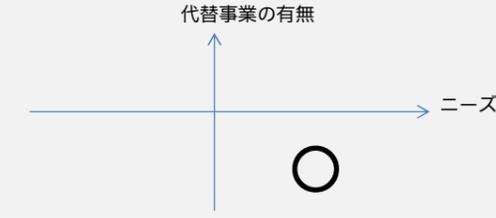
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



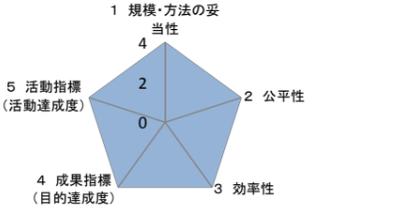
継続

【一次評価コメント】
屋外広告物に対する指導や違反広告物への対応を継続的に実施したことにより、良好な景観の形成が図られていることから、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
屋外広告物の許可や指導等を行い、違反広告物を簡易除去するためにパトロールを実施している。平成29年度は違反広告物が多く、パトロール日数を増加させたことにより人件費が増加し、また、屋外広告物規制図を作成したことにより事業費が増加した。今後においても、更なる周知を図るなど適正な規制を実施しながら、良好な景観を形成するため、継続して事業を実施する。